ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

第20期（決算日2019年２月27日）

作成対象期間（2018年８月28日～2019年２月27日）

第20期末（2019年２月27日）	
基準価額	23,961円
純資産総額	437百万円
第20期	
騰落率	△ 9.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第20期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に投資し、ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号 日比谷パークフロント

お問合せ先　**お客様窓口**

電話番号　**０３－５９６２－９６８７**（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞

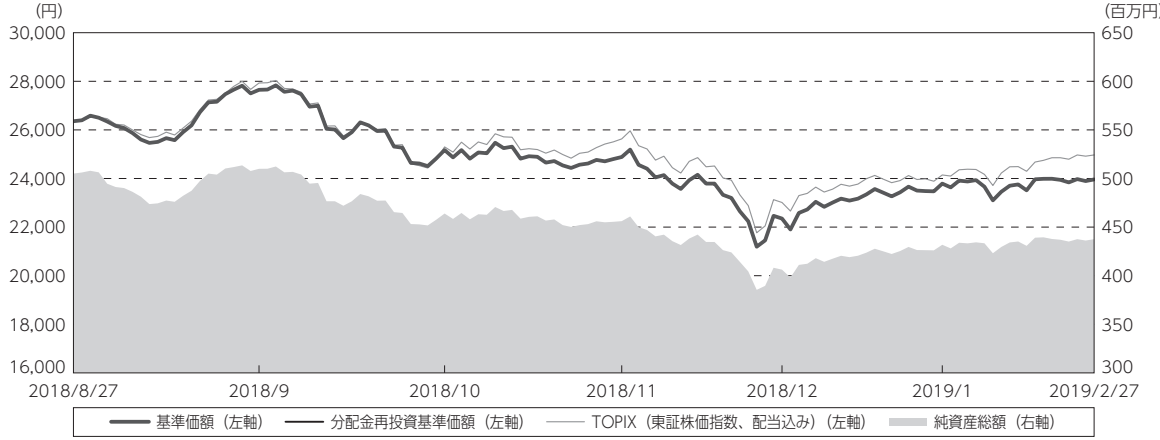
上記ホームページアドレスにアクセス ➡「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡「株式型」の表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年8月28日～2019年2月27日）



期　首：26,357円
期　末：23,961円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 9.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2018年８月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細は３ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比－9.1%※と、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同－5.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

本来の収益力と比べて株価が過小評価されていると判断し保有したわが国の株式が下落したことから、基準価額も下落しました。

1万口当たりの費用明細

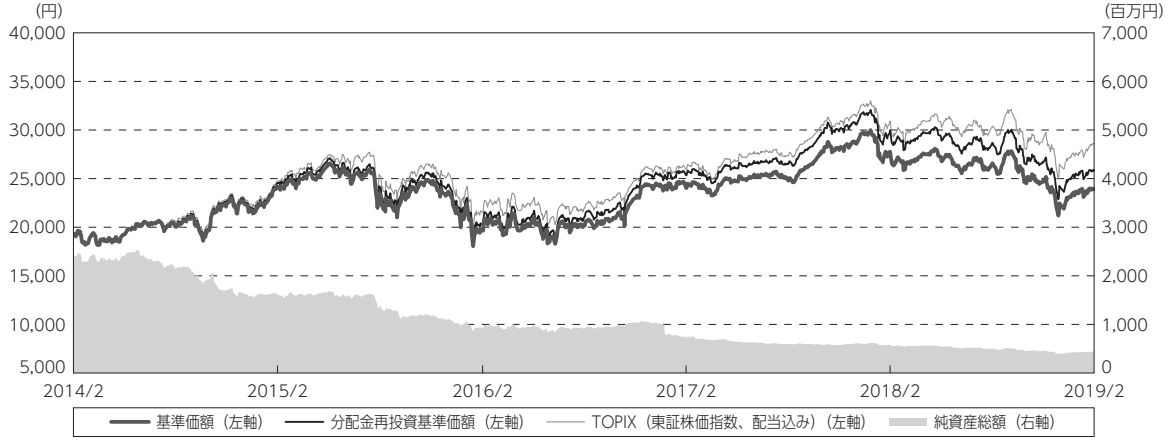
（2018年8月28日～2019年2月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	182	0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(89)	(0.354)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(89)	(0.354)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.017)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(12)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	198	0.796	
期中の平均基準価額は、25,031円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2014年2月27日～2019年2月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、2014年２月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年２月27日 決算日	2015年２月27日 決算日	2016年２月29日 決算日	2017年２月27日 決算日	2018年２月27日 決算日	2019年２月27日 決算日
基準価額　(円)	19,370	24,074	19,634	24,030	27,770	23,961
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	430	250	490	610	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	26.7	△ 17.5	25.2	18.3	△ 13.7
TOPIX(東証株価指数､配当込み)騰落率　(%)	－	27.7	△ 13.2	20.8	19.2	△ 7.5
純資産総額　(百万円)	2,415	1,602	929	732	577	437

(注) 上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

●ベンチマークに関して

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資環境

（2018年8月28日～2019年2月27日）

日本株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は軟調なスタートとなったものの、2018年９月後半は、円安の進行や新興国市場への懸念後退などから上昇しました。安倍首相が自民党総裁選挙で予想どおり勝利したことも後押ししました。しかし10月以降は、通商摩擦問題や米国の長期金利上昇、中国経済減速などへの懸念が再燃し、投資家のリスク回避志向が強まったことや、軟調な米国株式市場の値動きに左右され、12月下旬にかけて大幅に下落しました。しかし、12月末には、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の影響などに対する懸念後退を受けて上昇に転じ、2019年に入ると、為替の円安傾向や米中通商協議の進展への期待のほか、米国株式が上昇したことなども好材料となり、期末にかけて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月28日～2019年2月27日）

当ファンドはアライアンス･バーンスタイン･日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

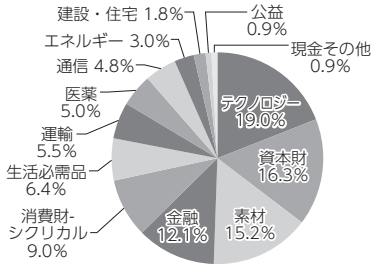
本来の収益力と比べて株価が過小評価された銘柄（＝割安株、バリュー株）をリサーチによって抽出することが可能であるという信念のもと、ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させた個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップによるバリュー株式運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、素材セクターやエネルギー・セクターの比率が上昇し、金融セクターや生活必需品セクターなどの比率が低下しました。

個別銘柄では、エア・ウォーターを新規に組み入れました。エア・ウォーターは、産業ガスや医療施設向け備品などの主力商品が安定的な成長を示しているにも関わらず株価が低迷していることから、新たに組み入れました。一方、より確信度の高い銘柄への集中度を高めることを目的として従来よりも組入銘柄数を減らし、運用収益の更なる向上を図るため、キーエンスや花王などを全て売却しました。

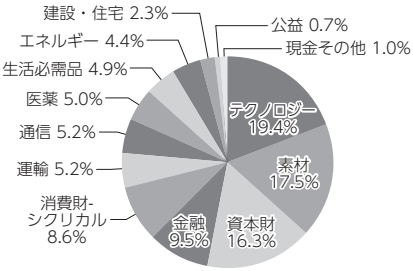
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2018年８月27日現在）



当期末（2019年２月27日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、運用チーム独自の分類で区分しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

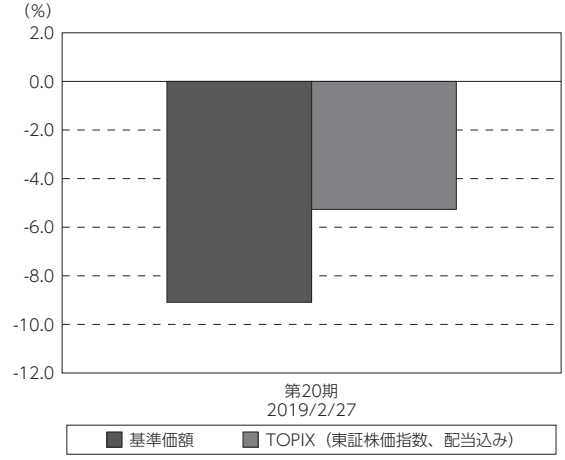
（2018年8月28日～2019年2月27日）

ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのオーバーウェイトや公益セクターのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

銘柄選択では、素材セクターにおける選択は主なプラス要因となったものの、テクノロジー・セクターや資本財セクターにおける選択などはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＪＸＴＧホールディングス、ＩＨＩ、パナソニックなどの保有がマイナス要因となりました。一方、セブン＆アイ・ホールディングス、日本航空、三井不動産などの保有がプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細は３ページをご参照ください。

分配金

（2018年8月28日～2019年2月27日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第20期 2018年8月28日～ 2019年2月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,632

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

2019年のグローバル株式市場は、堅調な出足となりました。しかし、世界経済の先行きやそれに対する政策対応、米中間の貿易摩擦問題などに関する不透明感は、引き続き根強く残っています。また、企業業績も足元ではやや弱含んでいます。したがって、昨年末の大幅下落からの反発がそのまま持続的な上昇局面になるという確信は、まだ持ちにくい状況にあると考えています。

しかし、世界経済は概して健全な状態にあり、大きな危機につながりかねない過熱の兆しは見られません。近年の日本株式市場の回復は全般的にファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものであると判断しています。より長期的な観点では、これまで主要先進国の水準を大幅に下回ってきた日本企業の株主資本利益率（ＲＯＥ）も、改善への取組が着実に進んでいます。また、2017年以降、バリュー株に対する逆風が強まったことから、バリュー株のディスカウント幅が拡大しており、とりわけ魅力度が高まっています。このため、運用チームでは、いずれバリュー株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

マザーファンドでは、リサーチに基づく規律正しいバリュー投資を徹底することで、引き続き長期的に高いリターンの獲得を目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2018年８月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

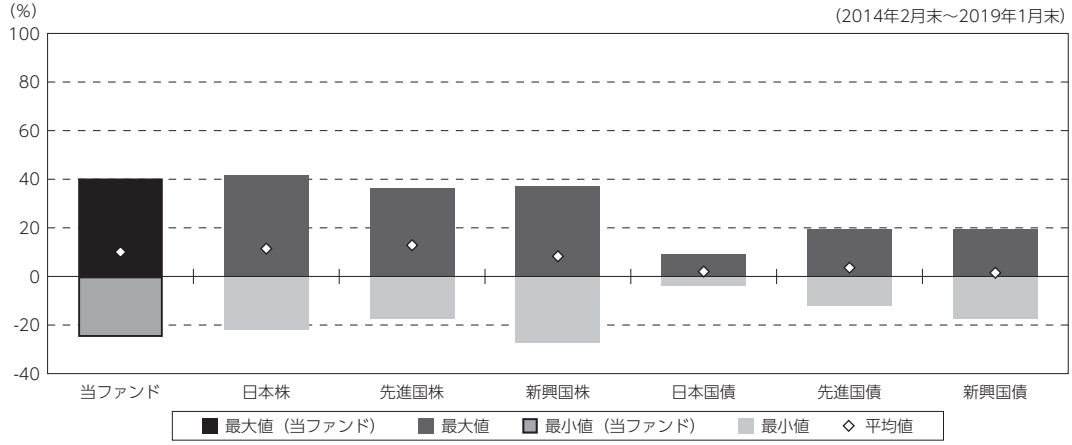
(変更日：2018年11月22日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年２月24日（当初設定日）から2024年２月27日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
運用方法	①マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に分散投資します。 ②ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。 ③TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。 ④マザーファンドの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託することがあります。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.1	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年２月～2019年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

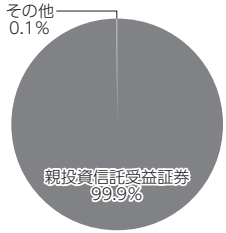
(2019年2月27日現在)

○組入ファンド

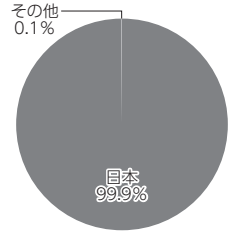
銘　　柄　　名	第20期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

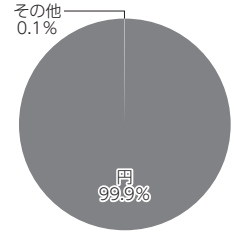
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項　　目	第20期末
	2019年2月27日
純資産総額	437,556,261円
受益権総口数	182,609,827口
1万口当たり基準価額	23,961円

(注) 期中における追加設定元本額は8,049,567円、同一部解約元本額は17,058,944円です。

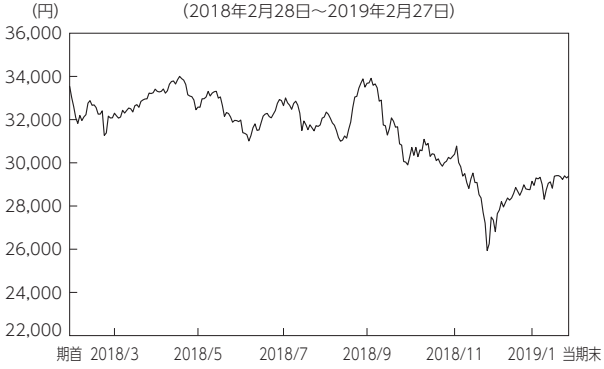
組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

（2018年2月28日～2019年2月27日）



【１万口当たりの費用明細】

（2018年２月28日～2019年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.043
（株式）	(14)	(0.043)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	14	0.043
期中の平均基準価額は、31,606円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

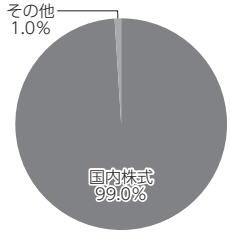
【組入上位10銘柄】

（2019年２月27日現在）

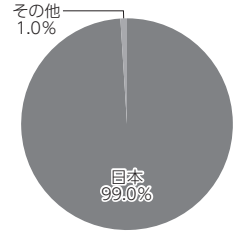
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	5.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.4
3	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	4.4
4	日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.8
5	富士通	電気機器	円	日本	3.7
6	SUBARU	輸送用機器	円	日本	3.4
7	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	3.3
8	任天堂	その他製品	円	日本	3.2
9	三菱商事	卸売業	円	日本	3.1
10	パナソニック	電気機器	円	日本	3.1
組入銘柄数		44銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

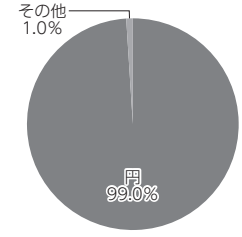
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）
TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。